

第11章 中小企業に対する助成

第1節 中小企業に対する公害防止資金の融資制度

第1 府中小企業公害防止資金特別融資

本府では、昭和36年度から中小企業公害防止資金特別融資制度を設け、年々その内容の充実に努めているが、昭和48年度における制度の概要は表-145、融資実績は表-146、147、148のとおりである。

表-145 大阪府中小企業公害防止資金特別融資制度

(昭和48年度)

融資目標額	30億円
対象企業	原則として府下で6カ月以上事業を営む中小企業者
対象施設	公害防止のための施設の設置、改善、工場移転等
融資限度額	原則として2,000万円以内
償還方法	5年以内、1年すえ置、半年ごとに均等償還
利息及び担保	年利率7.7% (府が年6.0%~7.0%の割合で利子を補給する。) 不動産その他確実な担保が必要(ただし300万円以下は原則として無担保とする。)
保証人	法人の場合 有担保のとき1名、無担保のとき2名 個人の場合 有担保のとき不要、無担保のとき1名

表-146 施設別融資実績

(昭和48年度)

対象施設	件数	融資金額
ばい煙、ガス、ふんじん処理施設等	147	1,424,620千円
污水处理施設等	92	960,200
騒音・振動防止施設等	52	614,800
合計	291	2,999,620

表一147 市町村別融資件数

(昭和48年度)

市町村名 \ 件数	大気汚染	水質汚濁	騒音・振動	会 計
東大阪市	41 件	14 件	3 件	58 件
八尾市	21	6	4	31
大阪市	6	11	10	27
岸和田市	11	5	6	22
堺市	5	10	2	17
枚方市	5	3	7	15
忠岡町	2	9	0	11
貝塚市	5	2	3	10
吹田市	5	2	2	9
その他市町村	46	30	15	91
計	147	92	52	291

表一148 金額別融資件数

(昭和48年度)

融 資 金 額	件 数
300万円以下 (無担保)	75 件
301~400 万円	3
401~600	34
601~800	22
801~1,000	33
1,001~1,200	11
1,201~1,400	13
1,401~1,600	22
1,601~1,800	4
1,801~2,000	74
合 計	291

第2 中小企業設備近代化資金の貸付等

昭和48年度における中小企業設備近代化資金貸付及び中小企業高度化資金貸付のうち、公害関係の貸付実績は、表-149、150のとおりである。

表-149 中小企業設備近代化資金貸付実績

(昭和48年度)

貸付対象	件数	金額
水質汚濁防止関係	51 ^件	202,106 ^{千円}
大気汚染防止関係	44	142,999
産業廃棄物処理関係	1	3,475
特定物質処理関係	1	1,500
その他	4	8,740
合計	101	358,820

表-150 中小企業高度化資金貸付実績

(昭和48年度)

貸付の種類	貸付対象	件数	金額
共同公害防止資金	汚水処理施設	2 ^件	53,920 ^{千円}
	大気汚染処理施設	1	143,520
工場等集団化資金	騒音振動型工場の集団化	2	672,945
合計		5	870,385

第3 水銀、PCB汚染被害中小企業者に対する融資

魚介類の水銀、PCB汚染により経営に被害を受けた鮮魚小売商等の中小企業者に対し、中小企業安定資金融資制度を活用し、融資件数2,019件、融資金額15億2,385万円の融資を実施した。

第2節 工場の適正分散及び集団化の促進

第1 中小企業団地造成事業

本府では、中小企業の振興と計画的な地域開発を推進し、あわせて過密地域に生じている公害問題の除去を図るため、(財)大阪府中小企業団地開発協会により中小企業のための団地を造成、分譲しているが、昭和48年度に行った事業内容は表-151のとおりである。

表一151 中小企業団地造成事業

(昭和48年度)

区分	団地名	富田林団地	柏原団地
位置		富田林市若松町 中野町、川面町地区	柏原市円明地区（一 部羽曳野市を含む。）
開発計画面積		233,961 m ²	433,400 m ²
昭和48年度買収面積		0	51,701
昭和48年度末までの 総買収面積		341,689	415,165

(注) 富田林団地は、土地区画整理事業により行うものであり、上記開発計画面積は、換地予定面積である。

第2 公害防止事業団による団地造成事業

本府では、工場と住宅が混在する地域における公害の抜本的解決策として、公害防止事業団の資金を活用して、中小企業の公害発生工場の適地への移転及び集団化を促進している。

昭和48年度に計画された団地造成事業は、表一152のとおりである。

表一152 公害防止事業団による団地造成事業

(昭和48年度)

団地名	所在地	企業数	面積	総事業費
此花工業団地	此花区常吉町(埋立地)	13	16,500 m ²	582,000 ^{千円}
大阪(南港A-Ⅲ)地区自動車整備団地	住吉区南港東3丁目 (南港埋立地)	34	3,929 (建物2,000)	475,000
大阪(南港A-Ⅳ)地区自動車整備団地	住吉区南港東3丁目 (南港埋立地)	30	3,250 (建物2,000)	473,000
堺機械金属団地	大阪府泉北1-2区埋立地	16	50,000	1,373,000

第3 (財)大阪府都市整備協会等による用地先行取得及び跡地買上資金の貸付

本府では、市町村又は市町村の公社が公害発生工場の移転用地を先行取得し、あるいは工場移転跡地を買い上げる場合、これらの事業に必要な資金を(財)大阪府都市整備協会等を通じて市町村又は市町村の土地開発公社に貸し付けているが、昭和48年度は表一153のとおり資金の貸付けを行った。

表-153 市町村等公害関係貸付金

(昭和48年度)

貸付先	種類	金額
大阪市	跡地買上げ	500,000 千円
守口市土地開発公社	〃	146,000
枚方市土地開発公社	〃	181,000 (2件)
合 計		827,000

第3節 技術講習会等の開催等

第1 公害防止技術者研修の実施

企業に対する公害防止技術の普及を目的として、次のとおり研修を実施した。

研修期間 昭和48年4月～昭和49年3月 (延べ 136日 420時間)

対 象 中小企業者及びその技術者、研究者等 (延べ 265名)

第2 中小企業に対する公害防止技術の指導

府下の中小企業者を対象に公害防止技術についての相談指導及び実地の巡回技術指導を実施し、中小企業における公害防止の徹底に努めた (表-154)。

昭和48年度においては、42企業(金属熱処理、鋳鉄铸件、メッキ、染色整理)に対し、公害防止巡回技術指導を実施した。

表-154 公害防止技術相談指導件数

(昭和48年度)

業種	大 気	水 質	騒音、振動	そ の 他	合 計
鉄鋼、機械、電気	539 件	173 件	229 件	22 件	963 件
化 学	146	158	6	16	326
木材、紙	—	1	—	—	1
食 品	1	1	—	—	2
織 維	1	67	34	9	111
雑 貨	3	3	2	—	8
そ の 他	20	169	9	12	210
合 計	710	572	280	59	1,621

第3 中小企業者の公害防止共同研究事業の推進

中小企業の実情に即した公害防止を促進するため、中小企業が協同組合単位で行う

公害防止のための研究事業に対して助成措置を講じ、その推進を図った。

昭和48年度における助成対象組合は次のとおりである。

西部金属熱処理工業(協)、大阪鍍金工業組合、大阪府ワイヤロープ(協)、近畿鍛
工品事業(協)、西部可鍛鑄鉄工業(協)

第4(財)関西産業公害防止センターに対する助成

企業が排出する汚染物質の受注測定、公害防止技術者の養成訓練、公害防止技術の
調査研究等を事業内容とする(財)関西産業公害防止センターの技術研究に対し、国、
大阪市と協力して助成を行った。

昭和48年度における同センターの事業実績は次のとおりである。

(1) 分析測定事業

大気関係 811項目

水質関係 19,058項目

(2) 研修事業

ア 公害防止入門研修

延べ42時間 受講者328名

イ 公害防止機器に関する実務研修セミナー

2回 参加者93名

ウ その他講習会、説明会等

延べ26日間 参加者5,169名

(3) 指導事業

ア 窓口相談 約200件

イ 巡回技術指導 約60件

(4) 調査研究事業

ア 微量重金属のBOD値等に及ぼす影響の研究

イ 錯吸着樹脂による各種微量重金属の濃縮法の研究

ウ 府下河川環境水質調査

エ 水質環境基準類型指定に係る環境水質調査

オ 東大阪市内公共用水域水質調査

カ 工場排水等汚濁負荷量原単位調査

キ 汚濁負荷量削減計画による工場排水等分析調査